



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—原油価格の戻りを受けて大幅反発—

	前週終値	12月21日	12月22日	12月23日	12月24日	12月25日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,128.55	17,251.62	17,417.27	17,602.61	17,552.17	休場	+423.62	+2.47%
騰落幅		+123.07	+165.65	+185.34	-50.44			
S&P500	2,005.55	2,021.15	2,038.97	2,064.29	2,060.99		+55.44	+2.76%
騰落幅		+15.60	+17.82	+25.32	-3.30			
ナスダック総合指数	4,923.08	4,968.92	5,001.11	5,045.93	5,048.49		+125.41	+2.55%
騰落幅		+45.84	+32.19	+44.82	+2.56			

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、ダウ平均が週間で423ドル高と大きく反発しました。S&P500、ナスダック総合指数もそれぞれ大きく反発しました。

米国株は前週に原油先物価格の大幅な下落を受けて大きく下落していましたが、原油価格が反発したことが好感されて買い戻されました。なお、12月24日は半日取引、25日はクリスマスのため休場でした。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移



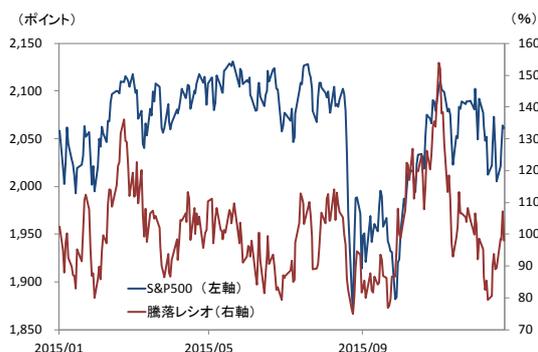
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	15.8	3.0	2.6%
S&P500	17.5	2.8	2.1%
ナスダック総合指数	22.7	4.2	1.2%

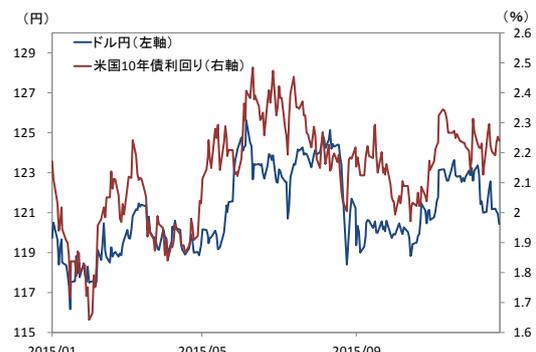
(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2015年12月24日時点)

S&P500と騰落レシオの推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

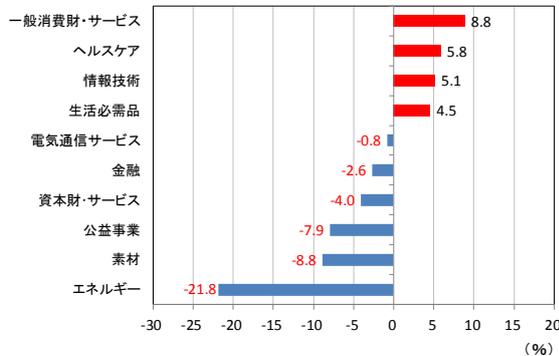
ドル円と米国長期金利の推移



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

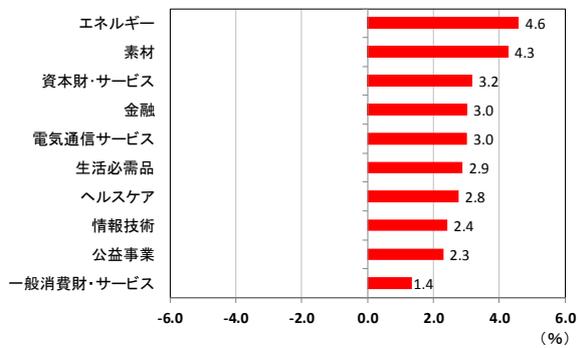
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング(12/21-12/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
XOM	エクソンモービル	6.7
CVX	シェvron	6.5
CAT	キャタピラー	6.0
CSCO	シスコシステムズ	4.7
VZ	ベライゾン・コミュニケーションズ	4.2
JPM	JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	3.9
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	3.3
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	3.2
TRV	トラベラーズ・カンパニー	3.2
KO	ザ コカ・コーラカンパニー	3.0

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング(12/21-12/24)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	イー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール	-5.7
AAPL	アップル	-4.6
MMM	3M	-2.4
DIS	ウォルト・ディズニー	-2.0
BA	ボーイング	-0.8

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中25銘柄が上昇、5銘柄が下落しました。中でも原油価格の反発を受けエクソン・モービル(XOM)とシェvron(CVX)の2社が上昇率1位と2位となったほか、キャタピラー(CAT)も6%上昇しました。

<下落>

ダウ・ケミカル(DOW)との合併が実現できるか不安視されるデュポン(DD)が大きく下げ、証券会社によるiPhoneの販売見通しが引き下げられたアップル(AAPL)も週間で5%近い大幅安となっています。

先週発表された主な経済指標

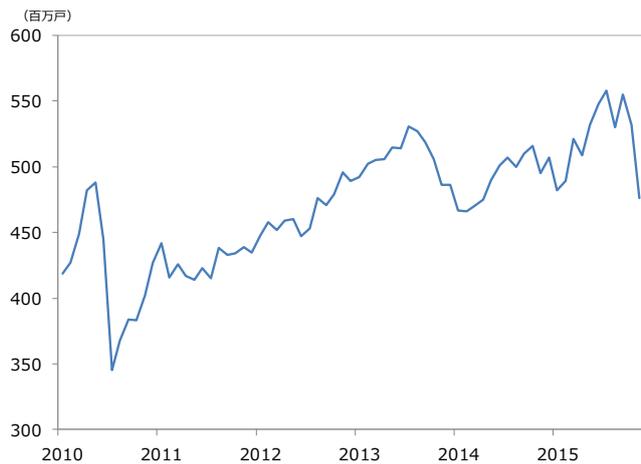
中古住宅販売件数（年換算） 11月 476万件 市場予想 534万件 前月 532万件

22日に発表された11月の中古住宅販売件数は、年率換算476万件と市場予想を大きく下回って前月から減少しました。

同指標を発表している全米不動産業者協会は、販売件数の減少に関して、住宅の購買意欲は衰えていないものの、米政府の実施した所有権移転に関する規制が件数の減少に影響したとの見解を示しています。

その見解のとおりとすれば、現時点で米国の住宅市場に過度な悲観をもつ必要はなさそうです。

中古住宅販売件数（年率換算・季節調整済）



（出所）トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

12月 カンファレンスボード消費者信頼感指数 市場予想 93.8 前月 90.4

29日に12月のカンファレンスボード消費者信頼感指数が発表されます。

同指標は足下まで2カ月連続で低下しており、特に11月は前月から8.7ポイントの大幅な低下となりました。同指標は米国経済の約7割を占める個人消費の先行指標となるだけに、落ち込みが継続しないか懸念されています。

市場予想では12月は前月から改善すると見込まれています。

米国の消費者センチメント



（出所）トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビュー—2015年のマーケット振り返り—

先週のマーケットビューでは、クリスマス期間中で商いが薄いことから大きな値動きは出にくいのではないかと記しましたが、原油価格の反発を受け米国株は大きく上昇しました。

早いもので2015年も終わりを迎えようとしています。簡単に今年のマーケットを振り返ってみましょう。一言で言うと、2015年の米国株は「上値が重い年だった」と総括できるでしょう。年初から3月にも利上げが行われるのではないかとその思惑が広がって積極的な買いは出にくく、ダウ平均は1万8000ドル前半で頭打ちとなりました。夏場にかけても1万7500ドルから1万8000ドル前半での推移が続いていましたが、原油などのコモディティ価格の下落と相まって中国経済がハードランディングするのではないかとその思惑が高まり、株価は急落しました。

秋口以降は市場の反応が行き過ぎだったとの観測から徐々に株価は回復基調となり、市場は落ち着きを取り戻しました。そして、12月15日と16日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）でついに利上げが決定されました。イエレンFRB議長は今後の利上げペースがゆっくりとしたものになることを繰り返し強調するなど市場とのコミュニケーションを円滑に行い、利上げ後も株価はまずまず安定して推移しています。

24日時点のダウ平均1万7552ドルに対し、2014年末の終値は1万7823ドルと現時点で米国株は年間騰落率がマイナスに沈んでいます。表に示したとおりドイツのDAX指数や日経平均はプラスのリターンを確保しており、米国株が先進国株価の中で冴えないパフォーマンスだったことがわかります。S&P500のPERが17倍前後と割安感はない水準での推移が続いたことに加え、原油安によりエネルギーセクターが足を引っ張ったことが米国株が冴えなかった要因でしょう。

	ダウ平均	DAX指数	日経平均
2014年末	17,823.07	9,805.55	17,450.77
2015年12月 ^(※)	17,552.17	10,727.64	18,769.06
騰落率	-1.5%	9.4%	7.6%

(出所) マネックス証券作成

※ダウ平均は12月24日時点、DAX指数は12月23日時点、日経平均は12月25日時点

本年もマネックス証券と本レポートにご愛顧を賜りまして誠にありがとうございました。お客様からいただくご意見はすべて拝読し、レポートの品質向上の励みにしております。来年もぜひご愛読いただき、お気軽にご意見やご感想を頂戴できれば幸いに存じます。今後ともマネックス証券と本レポートを何卒よろしくお願い申し上げます。

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会